

令和8年度
不燃化重点対策地区における延焼動態検証
及び改善策等の検討業務委託

公 募 要 領

(公募型プロポーザル)

令和8年1月

川崎市まちづくり局

1 件名

令和8年度 不燃化重点対策地区における延焼動態検証及び改善策等の検討業務委託

2 履行期限

令和9年3月15日限り

3 目的

本業務は、密集市街地の改善に向けた取組方針に位置づけられている不燃化重点対策地区（川崎区小田周辺地区及び幸区幸町周辺地区）において、延焼動態検証を行うとともに、改善策等の検討や地域住民への防災に関する周知啓発を行う。

4 準拠すべき図書等

本業務の遂行にあたっては、契約書、川崎市委託契約約款、本仕様書、設計書に基づくものとする。また、本市における防災分野に関する現行の取組や経緯を踏まえるとともに、本業務の内容と密接に係る、総合計画、都市計画法第6条の2に基づく「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」及び都市計画法第18条の2に基づく「川崎市都市計画マスタープラン」をはじめとする本市のまちづくりの方針、「地震被害想定調査」や「地域防災計画」、「かわさき強靱化計画」など政策領域別計画等を十分に理解し、作業、調査等を行う。

5 業務内容

(1) 不燃化重点対策地区における延焼動態検証

ア 不燃化重点対策地区の現況調査

不燃化重点対策地区において、川崎市総合計画の成果指標である、大規模地震時の想定焼失棟数の削減割合の算出を行う。また、地区内の建物の更新状況をまとめることで、効果的な事業計画を検討するための資料とする。

イ 新築及び滅失建築物の情報整理並びに各評価指標の算出

不燃化重点対策地区の新築及び滅失建築物に関する次の情報について市が提供する建築確認概要書、リサイクル届等のデータ等により整理を行う。

新築及び滅失建築物の棟数、従前の土地利用状況、新築建築物の階数、構造、規模、用途、戸数、接道状況等。

また、不燃化重点対策地区の不燃領域率、木防率、延焼抵抗率、地区内閉塞度、戸数密度の算出を行う。

ウ 延焼シミュレーションの実施及び評価指標の算出

アの作業により更新した不燃化重点対策地区のGISデータを用いて、国土技術政策総合研究所で開発された延焼シミュレーションソフト（総プロ型）により、大規模地震時の全棟出火による想定焼失棟数及び令和6年度時点と比較した削減割合を推計する。なお延焼シミュレーション

ソフト（総プロ型）に使用する Shape 形式の GIS データの作成は、防災まちづくり支援システム
が川崎市で開発した変換プログラムを用いる。

(2) 不燃化重点対策地区における無接道敷地に関する調査

過年度の委託成果を基に、不燃化重点対策地区における無接道敷地について再建築の可否、パターン分け、権利関係の調査等を実施する。

ア 不燃化重点対策地区の無接道敷地に関する再建築の可否についての調査

イ 無接道敷地のパターン分けの整理

ウ 不燃化重点対策地区の無接道敷地に関する権利関係の調査・整理

(3) 感震ブレーカーに関する調査検討

ア 密集市街地やそれ以外の地区における感震ブレーカーに関する他都市の取組状況の調査

イ 感震ブレーカーの設置に関するメリット・デメリットの整理

ウ 感震ブレーカーの設置サポートを見据えた制度設計の検討

(4) 不燃化重点対策地区の改善に向けた地域啓発活動支援業務

不燃化重点対策地区において、地区の密集市街地の改善に向けた、広報誌の作成・配布、イベントの企画立案、効果的な改善手法の検討を通して、地域啓発活動を実施し、住民の防災意識の醸成を図る。

ア 内容：広報誌の企画・作成等

イ サイズ等：A3版カラーの両面（A4で4ページ分）

ウ 回数：年2回（地区別に2種類作成※）

エ 印刷及び戸別配布：小田周辺地区約7,800戸、幸町周辺地区約4,700戸（地区別：年2回）（配布戸数については実績戸数とする。）

オ 配布状況の管理及び報告

※2地区に広報誌を作成するが、構成等は同一のものとする。

(5) 報告書の作成

(1)～(4)の委託内容を成果品として報告書にまとめる。

(6) 打合せ記録

打合せに関する記録は受注者が取りまとめ、監督員に速やかに提出する。

(7) 工程管理

受注者は委託業務工程表等に基づき適正な工程管理を行い、進捗状況を随時監督員に報告する。

6 契約方式

随意契約（公募型プロポーザル方式）

7 事業規模（予算概算額）

4,796,000円（消費税額及び地方消費税額を含む）

※上記金額は、契約時の予定金額を示すものではなく、上限を示すものです。

8 参加資格

- (1) 川崎市契約規則(昭和 39 年川崎市規則第 28 号)第 2 条の規定に基づく資格停止期間中でないこと。
- (2) 川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱による指名停止期間中でないこと。
- (3) 「令和 8 年度 不燃化重点対策地区における延焼動態検証及び改善策等の検討業務委託公募要領」(以下「本公募要領」という。)に定める条件及び法令を遵守し、本事業を行う資力、能力等を有する法人であること。
- (4) 川崎市暴力団排除条例(平成 24 年川崎市条例第 5 号)第 2 条第 1 号に規定する暴力団、同条第 3 号に規定する暴力団員等、同条第 5 号に規定する暴力団経営支配法人等または同条例第 7 条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者でないこと。
- (5) 神奈川県暴力団排除条例(平成 22 年神奈川県条例第 75 号)第 23 条第 1 項または第 2 項の規定に違反している事実がないこと。
- (6) 委託契約その他の契約を締結するにあたり、相手方が前 2 号のいずれかに該当することを知らながら、当該者と契約を締結していないこと。
- (7) 令和 7・8 年度川崎市業務委託有資格業者名簿の当該契約に対応するとして定めた業種・種目について掲載されている者であること(業種コード:12 建設コンサルタント、種目コード:12 都市計画及び地方計画部門)。
- (8) 過去 5 年以内に、「延焼シミュレーションの業務」の業務実績及び自治体の発注で「防災関連の業務」の契約実績があること。
- (9) 共同企業体として参加する場合は、(1)～(8)の参加資格を有する者により結成されなければならない。

9 手続日程(予定)

募集開始	令和 8 年 1 月 27 日(火)
質問受付開始	令和 8 年 1 月 27 日(火)
質問提出締切	令和 8 年 2 月 2 日(月)
質問回答送付	令和 8 年 2 月 9 日(月)
参加意向申出書提出締切	令和 8 年 2 月 13 日(金)
提案資格確認結果通知書送付	令和 8 年 2 月 19 日(木)
企画提案書等の提出締切	令和 8 年 3 月 6 日(金)
プロポーザル評価委員会開催通知送付	令和 8 年 3 月 10 日(火)
プロポーザル評価委員会の開催	令和 8 年 3 月 24 日(火)
審査結果通知	令和 8 年 3 月末日

10 担当部署

書類の提出、問い合わせ先は次のとおりです。

部署・担当者名	まちづくり局市街地整備部防災まちづくり推進課 双川、福本、尾張
所在地	〒210-8577 川崎市川崎区宮本町 1 番地 川崎市役所本庁舎 19 階
電話番号	044-200-2731

電子メール	50bomati@city.kawasaki.jp
受付時間	午前 8 時 30 分～午後 5 時 15 分（閉庁日及び正午～午後 1 時を除く）

1 1 応募手続

(1) 応募書類等の配布

応募に関する書類は、令和 8 年 1 月 27 日（火）から令和 8 年 2 月 13 日（金）までの間、市ホームページからダウンロードできます。また、10 に記載の担当部署でも配布します。

- ・参加意向申出書
- ・辞退届

(2) 参加意向申出書の提出

必要書類	①参加意向申出書（様式 1） ② 8 (8) に示す業務実績（概要、発注者、金額等）を記した書類 ※任意書式
提出方法	郵送又は持参 ※郵送の場合は書留郵便等の配達した記録が残るもの
提出締切	令和 8 年 2 月 13 日（金） ※当日必着

(3) 質問の提出・回答

参加を検討する者で質問がある場合は、令和 8 年 1 月 27 日（火）から令和 8 年 2 月 2 日（月）までに文書（様式自由）を電子メールで送付してください。

回答は令和 8 年 2 月 9 日（月）に市のホームページ「令和 8 年度 不燃化重点対策地区における延焼動態検証及び改善策等の検討業務委託に関する公募型プロポーザルについて」で公開します。

(4) 提案資格確認結果通知書の交付

「参加意向申出書（様式 1）」を提出した者には、資格の有無を確認し、令和 8 年 2 月 19 日（木）に電子メールで「提案資格確認結果通知書（様式 2）」を送付します。

※「提案資格なし」との通知を受け取った者は、通知を受け取った日から 7 日以内に書面によりその理由の説明を求められます。

(5) 企画提案書等の提出

「提案資格あり」と確認された者は、次のとおり必要書類を提出してください。

必要書類	① 企画提案書：(6) に従い、当該業務の企画提案内容を記載 ② 見積書：積算根拠がわかるよう区分（業務原価、直接人件費、直接経費（積上げ計上分）一般管理費等）ごとの内訳を記載 ③ 会社概要書：名称、所在地、資本金、主な業務内容、社員数などを記載（パンフレット可）
提出部数	①：データ（PDF 形式）一式 及び データを印刷したもの 1 部 ②、③：原本 1 部
提出方法	郵送又は持参 ※郵送の場合は書留郵便等の配達した記録が残るもの
提出期日	令和 8 年 3 月 6 日（金）※必着

(6) 企画提案書の記載事項等

企画提案書は、A 4 サイズ、20 ページ以内（表紙は含めない）としたうえで、文字の大きさ等は見

やすさに配慮し、次の①～⑤の項目別に記載してください。また、提案事業者の企業名を類推できる記載はしないでください。

①提案事業者及び配置する担当者の実績

提案事業者及び配置する担当者の業務経歴、近年の主な類似業務の件名、発注者、受注形態、金額、履行期間、業務概要、本件の検討に有効な類似性の特徴などを記載すること。

②取組方針

本業務における課題と、その課題に対処するための取組方針を記載すること。

③取組内容

委託仕様書の業務内容の各項目における具体的な取組内容を記載すること。

④業務実績を踏まえた工夫

本業務の実施にあたり、配置する担当者の業務実績を踏まえて工夫した取組内容を記載すること。

⑤スケジュール・実施体制

業務実施スケジュール及び業務実施体制を記載すること。なお、業務の一部を他の事業者に再委託する予定の場合はその旨を記載すること。

1.2 プロポーザル評価委員会

(1) 開催概要（予定）

日時	令和8年3月24日（火） ※参集時間は提案事業者ごとに異なりますので、別途、個別に電子メールで通知します。
会場	川崎市役所本庁舎 18 階 1802 会議室 （所在地：川崎市川崎区宮本町1番地）
参集場所	川崎市役所本庁舎 19 階 まちづくり局市街地整備部防災まちづくり推進課 ※参集場所から会場へは担当者のご案内します。
内容	説明（プレゼンテーション）20 分、質疑応答 10 分 ※上記時間は予定であり、参集時間の通知の際に説明・質疑応答の時間をお知らせします。 ※モニターの用意はありますので、使用する場合は書類提出時にご連絡ください。 （パソコン及びケーブルはご持参ください。モニター側の接続は HDMI です。） ※契約後に本業務に中心として携わる人が企画提案書の作成及びプレゼンテーションを行ってください。なお、出席者は3名以内とします。

(2) 評価委員

所属
まちづくり局市街地整備部長（審査委員長）
まちづくり局総務部企画課長
まちづくり局市街地整備部防災まちづくり推進課長
まちづくり局指導部建築指導課長

(3) 評価基準

評価項目	配点
1 実施体制等	70
(1) 実施体制	10
(2) 類似業務の実績	30
(3) 実施能力	30
2 企画提案力	75
(1) 資料作成	15
(2) 実施方針	30
(3) 独自視点及び創意工夫	25
(4) 見積書の妥当性	5
3 プレゼンテーション	55
(1) 説明能力	10
(2) 質疑応答	10
(3) 担当者の能力	15
(4) 意欲	10
(5) その他	10
合計	200

(4) 受託予定者の決定方法

プロポーザル評価委員は、(3)の評価基準に従い、各企画提案を審査・評価し、各委員がつけた点数の合計点が最も高い者を受託予定者として決定します。

合計点が同点の場合は、「1 実施体制等」の得点が高い者を選定し、「1 実施体制等」も同点の場合は、「2 企画提案力」の得点が高い者を選定し、「2 企画提案力」も同点の場合は、見積金額の低い者を選定します。

1.3 結果通知

審査結果は、令和8年3月末日に電子メールで「結果通知書（様式4）」を送付します。

1.4 その他

- (1) 書類作成及び提出に係る一切の費用は、参加者の負担とします。
- (2) 提出された企画提案書等は、返却しません。
- (3) 契約保証金について、川崎市契約規則（昭和39年川崎市規則第28号）第33条各号に該当する場合は、免除します。
- (4) 契約書の作成は、必要とします。
- (5) 川崎市契約規則等の契約に関する条項等は、川崎市ホームページで閲覧できます。

(<http://www.city.kawasaki.jp/233300/index.html>)

- (6) 契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。
- (7) 関連情報を入手するための窓口は「10 担当部署」と同じです。
- (8) 参加意向申出書を提出した後に辞退する際には、企画提案書等の提出期日までに辞退届（様式3）を提出してください。
- (9) 当該落札決定の効果は、川崎市議会定例会における、本調達に係る予算の議決（令和8年3月頃）を要します。